

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

不二精機株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	5社
・連結子会社の名称	THAI FUJI SEIKI CO., LTD. PT. FUJI SEIKI INDONESIA 上海不二精机有限公司 常州不二精机有限公司 秋元精機工業株式会社

このうち、秋元精機工業株式会社については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。なお、みなし取得日を2019年9月30日としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTHAI FUJI SEIKI CO., LTD.、PT. FUJI SEIKI INDONESIA及び秋元精機工業株式会社の決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、同決算日の翌日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
・時価のないもの	総平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品、仕掛品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・原材料	主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く） 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。

ロ. リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

イ. 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

ロ. 開業費

5年間にわたり、定額法により償却しております。

ハ. 株式交付費

支出時から3年にわたり、定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の引渡後における無償補修につき、会社負担により補修すべき費用に充てるため、売上高に対する無償補修発生額の過去の実績率を乗じて計算した額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2004年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うことを予定しております。

- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の工事 工事完成基準
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引、ヘッジ対象は借入金、借入金の支払利息及び外貨建輸出入取引であります。
- ハ. ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、借入金及び輸出入取引に係る為替リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。なお、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため、有効性の評価を省略しております。
- (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 退職給付に係る負債の計上基準 連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債務」は19,678千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建物	178,614千円
機械装置	102千円
土地	598,912千円
投資有価証券	9,545千円
計	787,174千円

上記の資産は、短期借入金397,500千円、長期借入金（1年内返済予定分含む）1,395,499千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,243,144千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	647,110千円
PT. FUJI SEIKI INDONESIA	220,797千円
計	867,908千円

(4) 受取手形割引高 54,652千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	9,054千株	一千株	一千株	9,054千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,328千株	一千株	160千株	1,167千株

(注) 普通株式の自己株式の減少160千株は、譲渡制限付株式報酬の付与に伴う減少125千株及びストック・オプションの行使による減少34千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,903千円	4円	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	39,432千円	5円	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	168	—	34	134	308

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入や社債による方針をとっております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権並びに未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、月ごとに時価の把握を行い、取締役会に報告されております。

借入金並びにリース債務の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金等(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金(※1)	627,373	627,373	—
受取手形及び売掛金(※1)	1,032,507	1,032,507	—
電子記録債権(※1)	218,916	218,916	—
未収入金(※1)	48,155	48,155	—
投資有価証券(※2)	48,137	48,137	—
資 産 計	1,975,090	1,975,090	—
支払手形及び買掛金(※3)	969,251	969,251	—
短期借入金(※3)	1,051,260	1,051,260	—
未払金(※3)	319,609	319,609	—
未払法人税等(※3)	27,248	27,248	—
長期借入金(※4)	2,108,534	2,115,960	7,425
リース債務(※4)	221,274	213,250	△8,023
負 債 計	4,697,177	4,696,580	△597

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

- (※1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (※2) 投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。
- (※3) 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (※4) 長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。また、リース債務は、流動負債と固定負債を合算してリース債務として表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	42,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、投資有価証券には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 204円34銭
- (2) 1株当たり当期純利益 37円32銭
- (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 36円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	289,818千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	289,818千円
普通株式の期中平均株式数	7,766千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	79千株
(うち新株予約権)	(79千株)

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

(企業結合等関係)

当社は、2019年9月12日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2019年9月12日に秋元精機工業株式会社の発行済株式の全部を取得し、秋元精機工業株式会社を当社の子会社としています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：秋元精機工業株式会社

事業の内容：精密プレス加工、異型絞り、冷間鍛造複合加工

(2) 企業結合を行った主な理由

秋元精機工業株式会社の精密プレス加工に関連する技術・ノウハウと当社グループの技術・海外ネットワークを結合することによって、今後ますます重要度が増すと思われる「インサート成形品」の受注に対する競争力が大幅に高まり、当社グループの中期方針である自動車関連部品を中心とした精密成形品事業の拡大に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年9月12日（株式取得日）

2019年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年9月30日をみなし取得日としているため、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金70,000千円
取得原価	70,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 26,562千円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	183,898千円
固定資産	284,286千円
資産合計	468,184千円
流動負債	219,573千円
固定負債	217,372千円
負債合計	436,945千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

38,760千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 総平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - ・時価のないもの 総平均法による原価法
 - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ④ デリバティブ 時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
- ① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。
 - ② 株式交付費 支出時から3年にわたり、定額法により償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金 製品の引渡後における無償補修につき、会社負担により補修すべき費用に充てるため、売上高に対する無償補修発生額の過去の実績率を乗じて計算した額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、2004年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うことを予定しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当事業年度末までの進捗部分に 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ついて成果の確実性が認められる工事
 - ② その他の工事 工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引、ヘッジ対象は借入金、借入金の支払利息及び外貨建輸出入取引であります。
 - ③ ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、借入金及び輸出入取引に係る為替リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場又はキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。なお、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債務」は19,678千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建物	104,867千円
機械装置	102千円
土地	447,035千円
投資有価証券	9,545千円
計	561,550千円

上記の資産は、短期借入金397,500千円及び長期借入金(1年内返済予定分含む)1,363,690千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,965,006千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	647,110千円
PT.FUJI SEIKI INDONESIA	220,797千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	743,116千円
② 長期金銭債権	78,150千円
③ 短期金銭債務	115,580千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	524,027千円
② 仕入高	163,283千円
③ 営業取引以外の取引高	22,997千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,328千株	一千株	160千株	1,167千株

(注) 普通株式の自己株式の減少160千株は、譲渡制限付株式報酬の付与に伴う減少125千株及びストック・オプションの行使による減少34千株であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、賞与引当金及び製品保証引当金等ですが、回収可能性を考慮の上で計上しております。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、買換資産圧縮積立金、固定資産圧縮積立金等であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 又は出資金	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
子会社	THAI FUJI SEIKI CO., LTD.	290,000千 タイバーツ	直接 100.0	製品等の販売 資金の貸付 債務保証 役員の兼任3名	製品等の販売(注2)	238,961	売掛金	23,245
					資金の回収	52,880	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	2,880
					金型等仕入(注2)	2,090	長期貸付金	9,680
					債務保証(注3)	647,110	買掛金	293
子会社	PT. FUJI SEIKI INDONESIA	8,500千 米ドル	間接 81.8	製品等の販売 資金の貸付 債務保証 役員の兼任1名	製品等の販売(注2)	59,539	売掛金	105,908
					資金の回収	44,270	短期貸付金	454,705
					金型等仕入(注2)	2,792	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	10,520
					債務保証(注3)	220,797	長期貸付金	68,470
子会社	上海不二精机 有限公司	5,000千 米ドル	直接 100.0	製品等の販売 成形品等仕入(注2)	20,703	売掛金	2,695	
子会社	常州不二精机 有限公司	7,000千 米ドル	直接 100.0	製品等の販売 役員の兼任3名	製品等の販売(注2)	204,823	売掛金	51,792
					金型等仕入(注2)	156,836	買掛金	12,312
子会社	秋元精機工業 株式会社	10,000千円	直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任4名	資金の借入	102,644	短期借入金	102,644
					資金の貸付	50,000	短期貸付金	50,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には、消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。
3. 各関係会社のリース債務等について債務保証を行ったものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 190円37銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 21円75銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 21円54銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

当期純利益	168,966千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	168,966千円
普通株式の期中平均株式数	7,766千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

普通株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	79千株
(うち新株予約権)	(79千株)

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。